

働価値論以外には、みいだしえないように思われる」(p. 209) というのである。それではこの価値實體論とはどんなものであるかということになると、教授の説明は必ずしもはっきりしていない。序論的な部分をのぞけば、本書の4割がマルクス主義経済学の叙述についやされてはいるけれど、この価値實體論なるものがどんなものであるか、新古典派の価値論とどの點で異なるかは、教授じしんのことばによっては解明されていないのである。マルクス理論の展開を扱った第4章は、ほとんどマルクスの表現そのままである。

経済学史を書くにあたっての教授の野心は大きかった。「経済の理論と歴史とはたがいには有機的に関連している、という根本的な考え方から、それぞれの経済学説を、それが生いたった社会の、全體としての歴史状況に照應させて理解する、という型の経済学史」を書くことが、教授の本来の意圖であった。はたして教授は、本書においてどの程度この目的をみたしたか。もちろん教授は、ブハーリンがしたように、1870年代以後の俗流経済学を單純に rentiers の経済学にすぎないなどという規定は行わなかったけれど、経済理論と歴史との関係付けという點では、あまり多くを教えていない。あまりにも概念的な結び付けに終ったままである點を否定できないのである。歴史的な背景とともに、社会思想のその他の面(たとえば新カント派哲学、ダーウィンやコントの影響など)との関係についても、語るべき多くのものがあつたと思う。

教授は本書を通じて、普通の意味の学史を説くだけでなく、教授の心をとらえていたいくつかの理論経済学上の問題をも、讀者とともにわかとうとした。時間論、パレートの功績、總計の問題、異質的経済構造の問題、ハロッドの矛盾理論等がそれである。そして、これらの部分は、入門的な讀者にとっては、決して読み易い箇所ではない。教授の構想が大きかっただけに、日常の教授を識るものにとっては lacunae が目立つ。本稿があまりにも批判に終始したようにみえるとしても、それは、評者が教授の學恩にこたえんとする意圖以外の何ものでもないのである。

(都留重人)

ゲオルゲ・ケメーニュ

### 『1947—9年のハンガリーにおける 経済計畫化』

George Kemény: Economic Planning in Hungary 1947—9. Royal Institute of International Affairs, 1952. X. 146 p.

## 1

第二次世界大戦後東欧では人民民主主義國といわれる新しい型の國々が生まれた。いうまでもなく、ハンガリーはそれらの國々の一つである。現在、人民民主主義諸國では、社会主義の基礎の建設を基本的任務とする長期経済計畫(5ヵ年ないし6ヵ年計畫)が實行にうつされている。ハンガリーの第一次5ヵ年計畫は1950年にはじまり1954年におわる豫定である。

これらの長期計畫開始以前に、東欧諸國では、ルーマニアとアルバニアをのぞいて、短期の経済復興計畫が實施された。ハンガリーでは1947年8月から3ヵ年計畫がはじめられたが、計畫は豫定以上に早くすすめられ、1949年末で基本的な計畫目標を突破し、2年5ヵ月でもって終了した。

5(6)ヵ年計畫については、すくないながらもいくつかの資料があり、その主要な點はしりうるのであるが、短期復興計畫についてのたちいったことはこれまできわめてかぎられた程度しかわからなかった。ところが、後者について検討することは、前者についてちがった意味で重要である。なぜなら、5(6)ヵ年計畫は、プロレタリアートの獨裁の一つの形態としての人民民主主義國家によって實行にうつされていることは議論の餘地がない。他方、短期復興計畫がおこなわれた時期の人民民主主義國家の性格については、なお多少の不明確さをのこしている。というよりも、この時期のはじめには、今後國がどの方向にむかってすすむべきかについて、連立政府にくわわっていた諸政黨のあいだでさえ、重大な意見の對立をのこしていた。たとえばチェコスロヴァキアでは、2ヵ年計畫(1947—8)の最中に、かの二月事件(1948)がおきたのであつた。ハンガリーのばあい、3ヵ年計畫がはじまったおなじ月の末日におこなわれた國會選挙での共産黨の得票率は22,3%にとどまっていた。共産黨と社会民主黨との合同によるハンガリー勤勞者黨の結成は、ようやく1948年6月のことであつた。

本書はハンガリー2ヵ年計畫について記述したものである。著者はハンガリー人で、ブダペスト大學の教師からジャーナリズムに入り、20年間財政面を擔當したのち、戦後は新政府の機關で財務関係の仕事にたずさわつたが、1948年に亡命した。本書はChatham Houseとロックフェラー財團の援助をうけてかかれた。

こうした著者の経歴と政治的立場は、本書にかなり決定的な刻印をきざみつけているようである。ケメーニュ

は序文で、ナチスの支配からの解放が國民生活の民主主義的再建の道をひらいたが、やがてロシアの支配下におちいり、全體主義的方向にむけられた、とのべ、3ヵ年計畫についてこうかいている。「實際に、民主主義的原理に基く政治的・社會的再編成は過渡期にすぎなかった。ハンガリー3ヵ年計畫は發展のこの局面の産物であった。それは、戦後初期の數年間にえがきだされた、經濟的民主主義の表現であった」(ix)。彼によればこの計畫の着手は「短命ではあったが、獨創的計畫の前途有望なスタート」(同上)なのである。

3ヵ年計畫は、ケマーニユもかいているように、共産黨と社會民主黨の双方からの草案をもととしてつくられ、「若干の基本的問題では共産黨に多く讓歩したもの」(p. 24)であった。したがって、計畫開始當時國有化されていたのは、鑛山業のほとんど全部、製造工業の35%、銀行の80%、鐵道・河川運輸の全部にすぎず、計畫では國有化をこれ以上擴大することを豫定していなかったとしても、3ヵ年計畫は資本主義復興の計畫としてだされたのでないことはいうまでもない。もちろん、この計畫を各政黨および各階級がそれぞれことなる眼をもってみたことは當然であらう。

そこで著者は、西歐資本主義諸國の經濟計畫化とハンガリーの經濟計畫化とを比較して、本質的差異は、國有化の進行の程度ではなくて(それは正しい)、直接的強制力の使用の有無である、とのべてある(p. 1)。

このように、計畫化の階級的内容を無視し、「生産資源のフルな利用」という面でだけ論議するならば、問題の本質にたちいることはできないだらう。

以上のような見地にたつて議論がすすめられているために、きわめて奇妙な記述さえみられる。たとえば、一國を地域的體系にふくめた共同經濟計畫化が實施されていないという意味では、ハンガリー3ヵ年計畫は國民的計畫であることが、むしろ意外であるかのようにしるされている(p. 20 および p. 129)。そして同時に、計畫化がハンガリー國民の利益に奉仕しているという意味では、この計畫は眞に國民的なものとはいえない、とつけくわえられている。著者によれば、計畫のなかで重工業に重點をおいたことは、重工業生産物がロシアで缺乏していたこと(賠償および通商の取引で入手)による、というのである。

このようにして著者は、3ヵ年計畫によって國民經濟の復興再建がなしとげられ、また雇傭の増大の結果「過剰人口」がかなりの程度除去され、生活水準の引上げで

も多くの成果をあげたことをみとめながら、結局はハンガリーをソヴェトの衛星國となし、ハンガリーの經濟的進歩をできるだけ過小評價する傾向をしめしている。

結局のところ、3ヵ年計畫は當初豫想した性格のものから、別箇の、このましくない性格のものへ轉化をとげ、つづく5ヵ年計畫への橋渡しとなつてしまった、という考え方、もつとはっきりいえば、1947—8年の過程で權力から急速に排除された階級の立場が、本書をつらぬく一本の糸となつておられるようにおもわれる。

## 3

ところで、本書の致命的な缺陷は上にのべたとおりであるが、にもかかわらず本書は、資本主義から社會主義への過渡期の研究にとって有益な、多くの具體的資料および記述をふくんでいる。

經濟的・社會的背景(I)、計畫化に先行するもの(II)、支配的理念としての工業化と經濟的ナショナリズム(III)、計畫化の出發(IV)、内部の衝動(V)、經濟・財政構造の變化(VI)、計畫たけなわ(VII)、計畫政策の基礎(VIII)、計畫の技術および原理(IX)、不均衡經濟(X)、内部構造および對外關係への影響(XI)、結論(XII)と、146頁の本としてはもりだくさんで、深くたちいった記述にとほしいが、かなり興味ある事實がすくなくなく、卷末の統計表には重要なものがいくらかある。たとえば、第8章の勞働力の問題を論じた節(前半はつまらないが、戦後の勞働者數の増加にかんする箇所)など。また第4章のなかで、計畫の共産黨案と社會民主黨案との異同にふれた箇所は示唆的である(p. 23以下)。これによれば、共産黨がソヴェトからエキスパートを援助のためもとめたのにたいし、社會民主黨は西歐型の經濟學者の知識にたよつた。そのほか社會民主黨案は、決定した政府案にくらべて、重工業への重點のおき方がかるく、輕工業の發展をいっそうすすめるものとなつており、資本投下のうち20億フオリントを外債によってまかなうことを豫定していた。

×

×

さいごに本書に關係ある問題を取りあつたもので全然反對の立場からかかれたものとして、ハンガリー勤勞者黨書記局員マチアス・ラコシ『わが人民民主主義の道』(『ユムニスト』誌 1952年第21號, 邦譯季刊『理論』第21號), ペ・クリョーフ『ヨーロッパ人民民主主義諸國における國民經濟の計畫化』(『計畫經濟』誌 1952年第4號)をあげておく。(竹浪祥一郎)